

那覇市公報

第1447号

毎月2回 1, 15日発行
発 行 所
那覇市泉崎1丁目1番1号
那覇市総務部総務課

目 次

◇告 示

○個人情報目的外利用等届出書の公表について（総務課）	650
○個人情報目的外利用等届出書の公表について（総務課）	650
○市道路線の認定及び区域決定等について（道路管理室）	651
○那覇広域都市計画公園の変更について（都市計画課）	660
○個人情報目的外利用等届出書の公表について（総務課）	661
○地縁団体の認可について（市民活動課）	661
○平成18年度上半期那覇市の財政（平成18年9月30日現在） （財政課）	662

◇公 告

○住民票の職権消除の公示について（市民課）	680
-----------------------	-----

◇上下水道局告示

○那覇市排水設備指定工事店の異動について	680
○那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の休止について	681
○那覇市排水設備指定工事店の異動について	681

◇上下水道局公告

○平成19・20年度那覇市上下水道局発注水道施設工事等の競争入札参加 資格取得申請の受付について	682
---	-----

◇教育委員会訓令

○那覇市教育委員会職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令…………… 684

告 示

那覇市告示第 8 6 号
平成 1 8 年 1 1 月 6 日
掲 示 済

個人情報目的外利用等届出書の公表について

那覇市個人情報保護条例第 9 条及び同施行規則第 8 条の規定に基づき、個人情報目的外利用等届出書を別紙のとおり公表する。

（別紙省略）
那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市告示第 8 9 号
平成 1 8 年 1 1 月 1 3 日
掲 示 済

個人情報目的外利用等届出書の公表について

那覇市個人情報保護条例第 9 条及び同施行規則第 8 条の規定に基づき、個人情報目的外利用等届出書を別紙のとおり公表する。

（別紙省略）
那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市告示第90号

平成18年11月17日

掲 示 済

市道路線の認定及び区域決定等について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項及び第18条第1項の規定に基づき、本告示の日をもって市道路線を次のとおり変更及び区域決定又は区域変更をする。

その関係図面は、告示の日から2週間那覇市建設管理部都市施設管理センター（道路管理室）において、一般の縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

変更する路線

整理 番号	路線名	起 点 終 点		重要な経過地
1543	鳥堀12号	変更前	首里石嶺町2丁目265番3 首里崎山町4丁目99番3	
		変更後	首里石嶺町2丁目199番1 首里崎山町4丁目99番3	

区域決定する路線

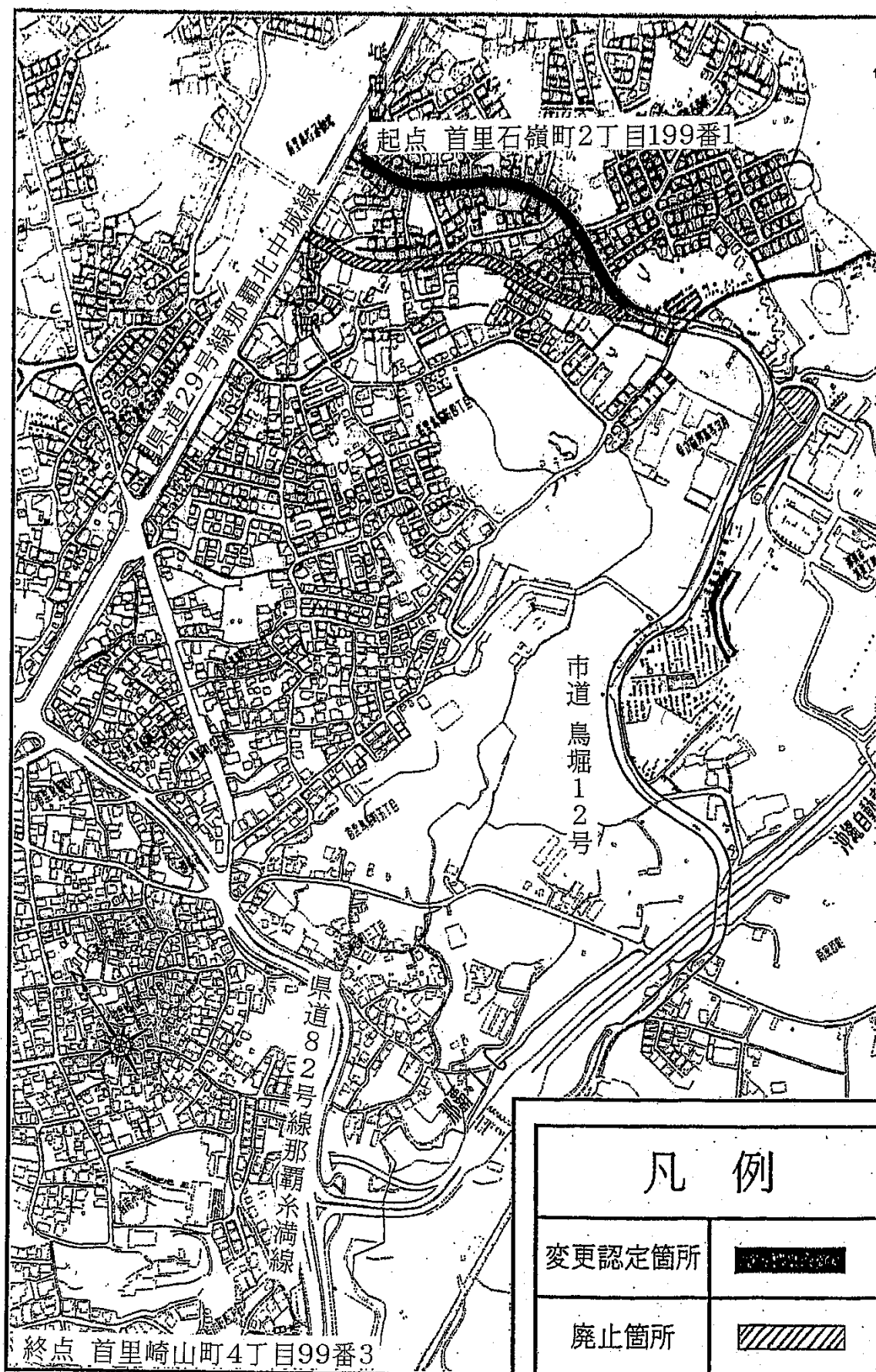
整理 番号	路線名	区 間	延長 m	幅員 m	備 考
1543	鳥堀12号	首里石嶺町2丁目199番1～ 首里鳥堀町4丁目139番	490.0	14.0	区域決定（都市計画道路区間）

区域の変更をする路線

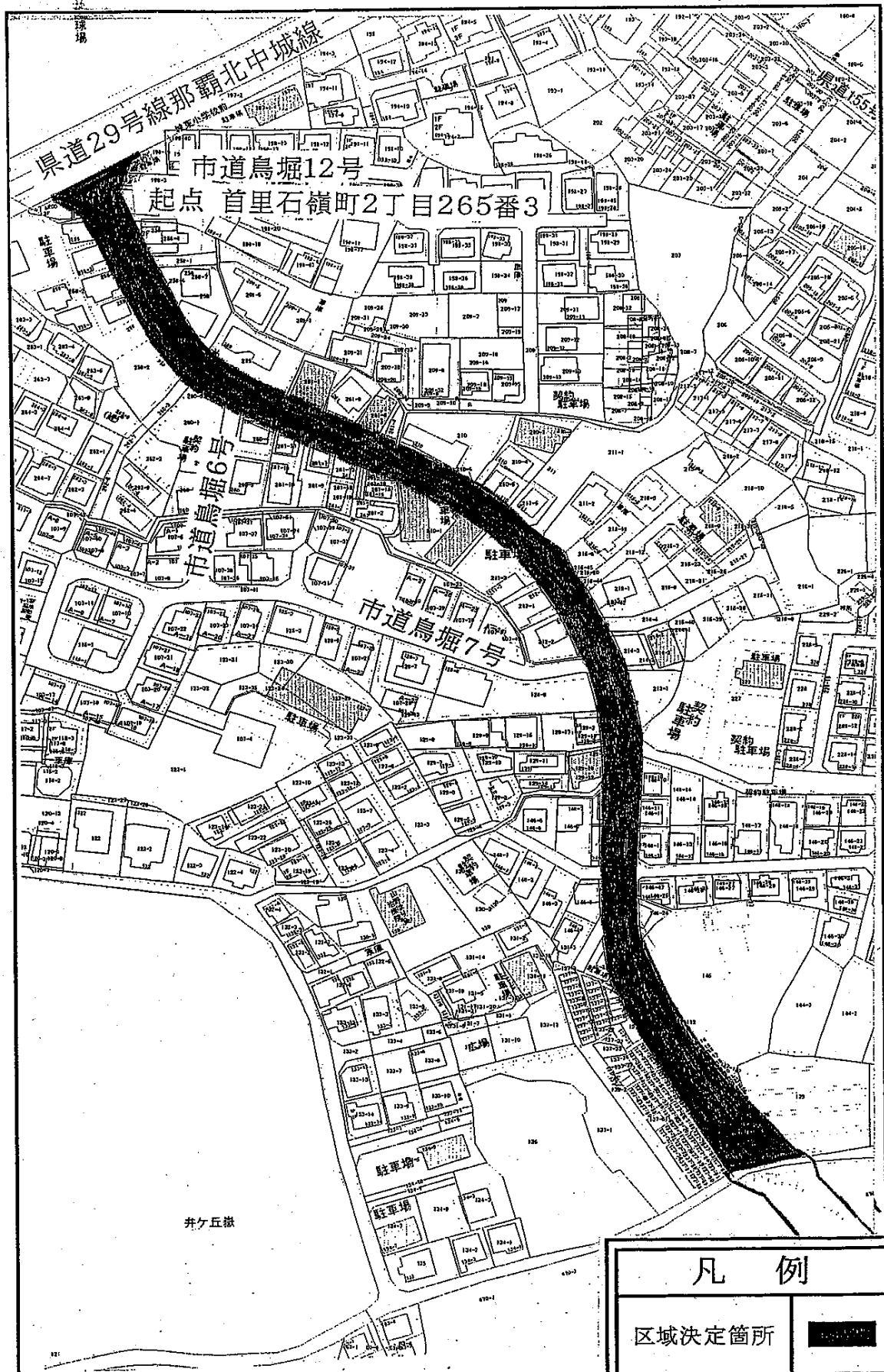
整理 番号	路線名	新 旧	区 間	延長 m	幅員 m	備 考
54	高良宇栄原 南線	新	宇栄原 3 丁目 35 番～ 宇栄原 3 丁目 94-1	140.0	13.0	幅員の変更（一 部区間）
		旧	宇栄原 3 丁目 35 番～ 宇栄原 94 番	140.0	7.8 ～8.0	
65	鳥堀石嶺線	新	首里汀良町 3 丁目 37-1～ 首里石嶺町 3 丁目 221	936.0	25.0	幅員の変更（一 部区間）
		旧	首里汀良町 3 丁目 37-1～ 首里石嶺町 3 丁目 221	936.0	5.0 ～8.1	
66	石嶺団地線	新	首里石嶺町 4 丁目 1-2～ 首里石嶺町 4 丁目 9-5	276.0	19.5 ～22.5	幅員の変更及 び隅切り変更 （一部区間）
		旧	首里石嶺町 4 丁目 1-2～ 首里石嶺町 4 丁目 9-5	276.0	13.0	
100	松川大道線	新	字松川 301 番 4～ 字松川 319 番	158.5	25.0	幅員の変更（一 部区間）
		旧	字松川 301 番 4～ 字松川 319 番	158.5	4.7 ～7.6	

※尚、番地表示については、新町界町名に伴う変更である。

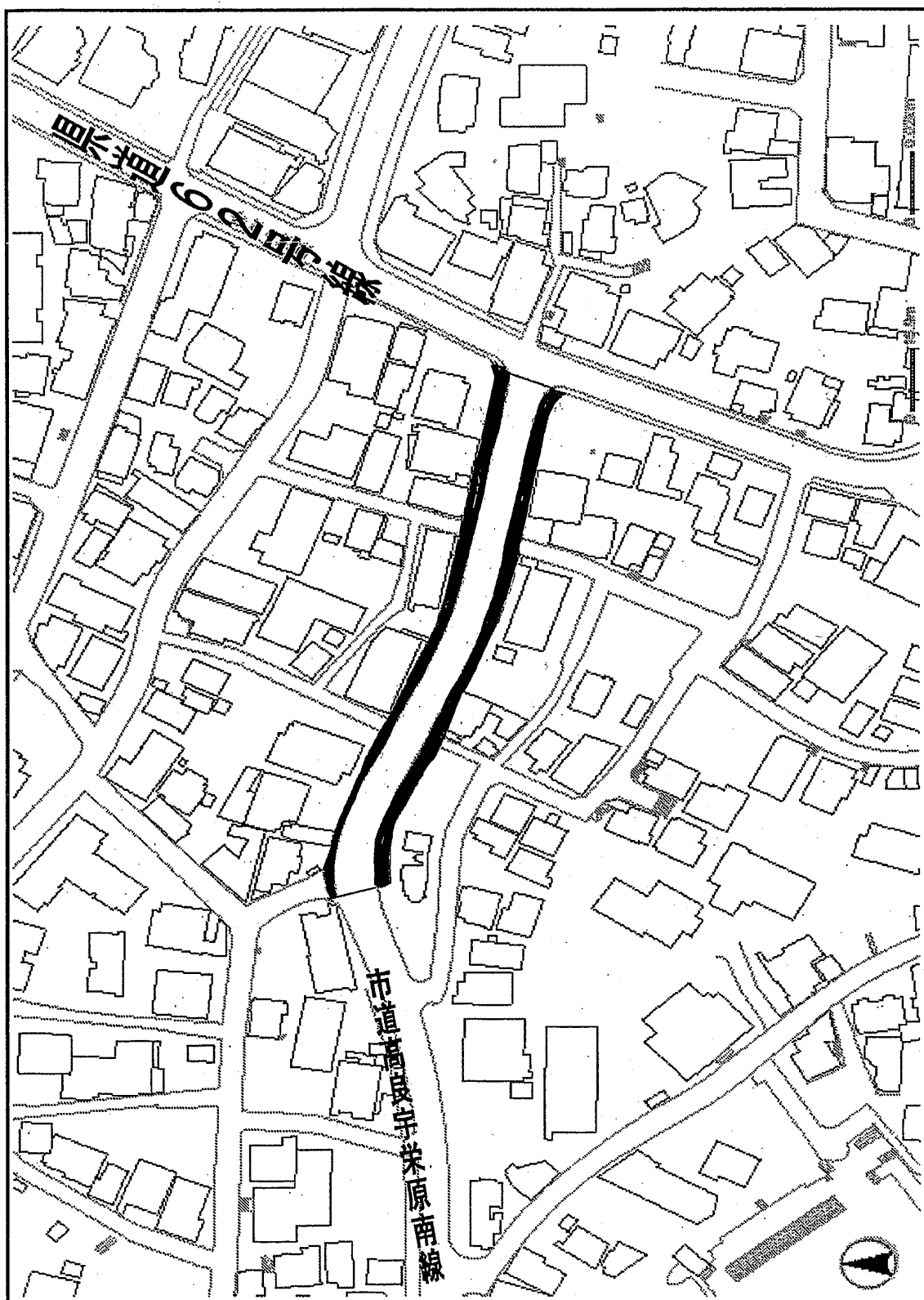
市道路線の起点変更位置図



市道路線の区域決定位置図

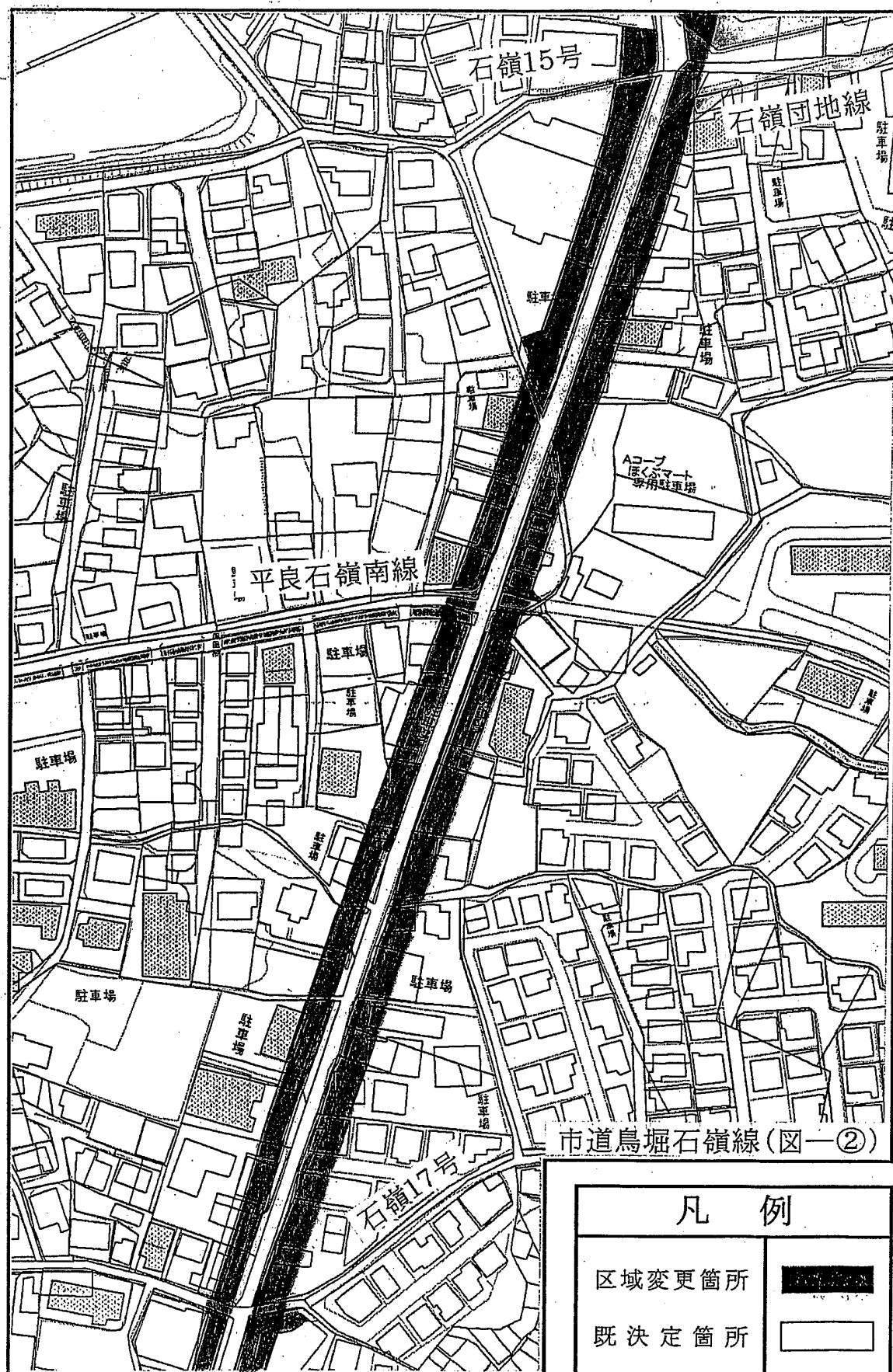


市道路線の区域変更位置図

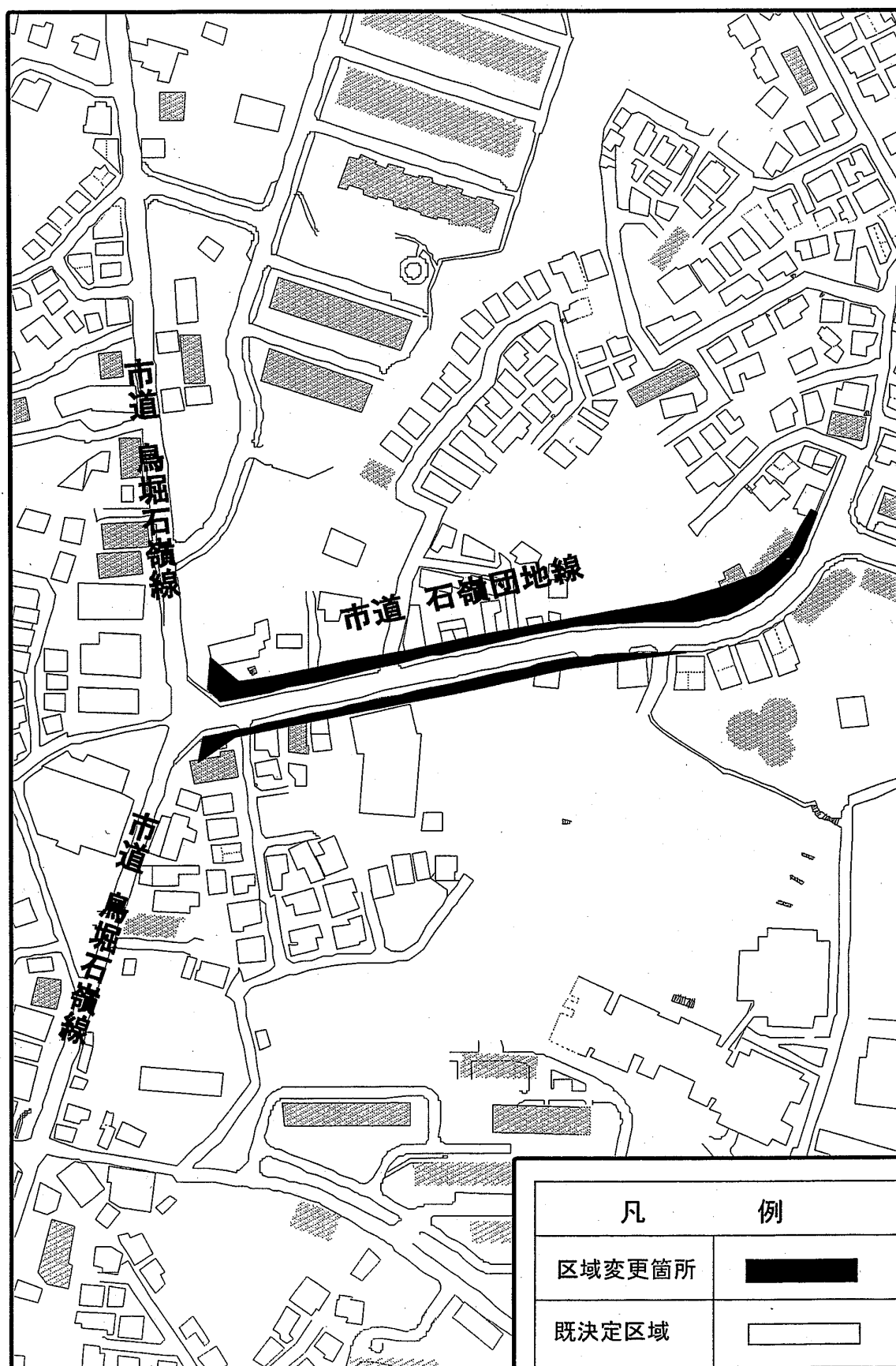


凡 例	区域変更箇所	
	既決定区域	

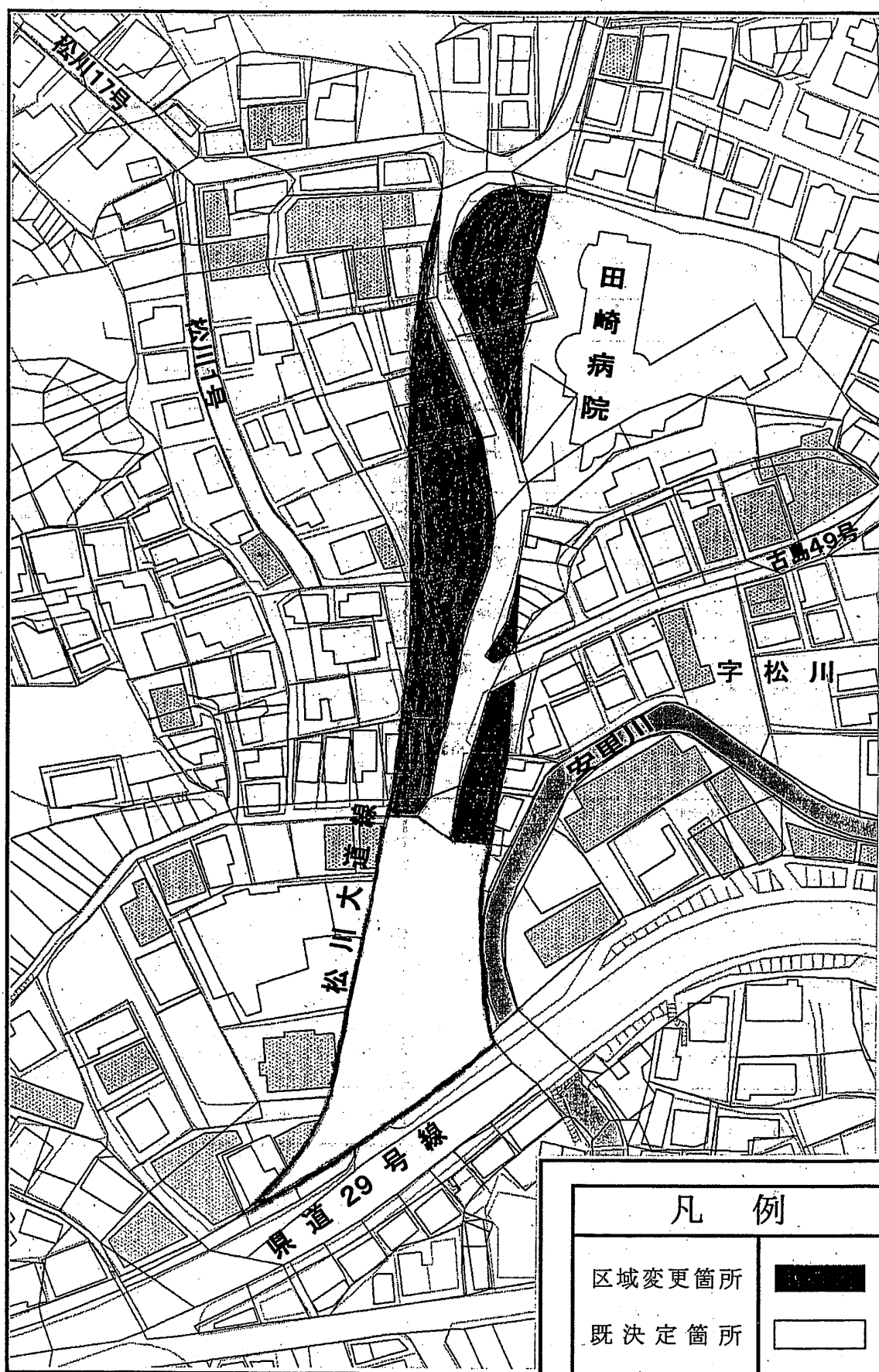
市道路線の区域変更位置図



市道路線の区域変更位置図



市道路線の区域変更位置図



那覇市告示第91号

平成18年11月20日

掲 示 済

那覇広域都市計画公園の変更について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項の規定において準用する同法19条第1項の規定により、那覇広域都市計画公園を変更したので、同法第21条第2項の規定において準用する同法第20条第1項の規定により、次のとおり告示し、同条第2項の規定により、当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

那覇市

上記代表者 那覇市長 翁 長 雄 志

1 都市計画の種類

- 那覇広域都市計画公園

2 都市計画の名称及び都市計画を変更する土地の区域

- 3・3・那18号 天久ちゅらまち公園（名称変更）
変更する部分 那覇市天久1丁目
- 3・3・那19号 黄金森公園（名称変更）
変更する部分 那覇市おもろまち2丁目
- 2・2・那79号 天久緑風公園（名称変更）
変更する部分 那覇市天久2丁目
- 2・2・那80号 安謝東原公園（名称変更）
変更する部分 那覇市安謝1丁目
- 2・2・那81号 天久プリン山公園（名称変更）
変更する部分 那覇市天久1丁目
- 2・2・那82号 安岡ガジュマル公園（名称変更）
変更する部分 那覇市銘苅3丁目
- 2・2・那83号 銘苅てんとうむし公園（名称変更）
変更する部分 那覇市銘苅3丁目
- 2・2・那84号 銘苅かりゆし公園（名称変更）
変更する部分 那覇市銘苅1丁目
- 2・2・那85号 上之屋フレンドパーク公園（名称変更）
変更する部分 那覇市上之屋1丁目
- 2・2・那86号 タカマサイ公園（名称変更）
変更する部分 那覇市上之屋1丁目

3 縦覧場所

那覇市都市計画部都市計画課（那覇市銘苅2-3-1 銘苅庁舎5階）

那覇市告示第92号

平成18年11月20日

掲 示 済

個人情報目的外利用等届出書の公表について

那覇市個人情報保護条例第9条及び同施行規則第8条の規定に基づき、個人情報目的外利用等届出書を別紙のとおり公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

(別紙省略)

那覇市告示第93号

平成18年11月22日

掲 示 済

地縁団体の認可について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定に基づき次のとおり地縁による団体を認可したことを告示する。

那覇市長 翁 長 雄 志

- | | | |
|---|------------------------------|---|
| 1 | 団体の名称 | 那覇市首里烏堀町自治会 |
| 2 | 規約に定める目的 | 会員相互の連携・協力の下、区域内の美化・清掃活動、祭事等の地域活動を実施することにより、良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とする。 |
| 3 | 団体の区域 | 首里烏堀町1丁目～5丁目 |
| 4 | 団体の事務所 | 那覇市 首里烏堀町3丁目49番地 |
| 5 | 代表者の住所及び氏名 | 那覇市 首里烏堀町3丁目55番地
会 長 仲本 政博 |
| 6 | 裁判所による職務執行停止の有無及び職務代理者の選任の有無 | 職務執行停止（無）
職務代理者の選任（無） |

- 7 代理人の有無 (無)
- 8 解散の事由 那覇市首里烏堀町自治会会則第37条に基づく
- 9 認可年月日 平成18年11月20日

那覇市告示第97号

平成18年12月1日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成18年度上半期那覇市の財政（平成18年9月30日現在）

1 歳入及び歳出の状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計（1）	100,856,773	44,175,257	43.8%	37,688,581	37.4%
特別会計（2）	80,601,477	26,679,459	33.1%	30,739,871	38.1%
土地区画整理事業	4,823,422	939,349	19.5%	876,897	18.2%
国民健康保険事業	35,270,494	8,776,638	24.9%	13,399,901	38.0%
老人保健	24,710,282	10,717,903	43.4%	10,737,678	43.5%
市街地再開発事業	412,345	231	0.1%	2,806	0.7%
介護保険事業	15,384,934	6,245,338	40.6%	5,722,589	37.2%
合計（1）＋（2）	181,458,250	70,854,716	39.0%	68,428,452	37.7%

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳入

(単位：千円)

予算科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	35,270,858	20,447,093	58.0%
地方譲与税	2,506,322	997,473	39.8%
地方交付税	10,667,296	7,531,251	70.6%
分担金及び負担金	1,123,083	572,798	51.0%
使用料及び手数料	2,708,219	1,250,680	46.2%
国庫支出金	23,036,751	6,862,968	29.8%
県支出金	5,136,606	1,328,915	25.9%
繰越金	1,489,168	1,489,168	100.0%
諸収入	1,706,911	685,148	40.1%
市債	8,668,000	7,700	0.1%
その他	8,543,559	3,002,063	35.1%
合 計	100,856,773	44,175,257	43.8%

歳出

(単位：千円)

予算科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	736,268	354,396	48.1%
総務費	8,145,624	2,787,448	34.2%
民生費	38,985,440	16,565,334	42.5%
衛生費	6,146,399	2,596,366	42.2%
労働費	50,753	19,402	38.2%
農林水産業費	117,837	35,850	30.4%
商工費	799,959	449,999	56.3%
土木費	19,640,421	5,522,002	28.1%
消防費	2,950,761	1,267,591	43.0%
教育費	11,565,276	3,963,191	34.3%
災害復旧費	4	0	0.0%
公債費	11,617,331	4,071,819	35.0%
その他	100,700	55,183	54.8%
合 計	100,856,773	37,688,581	37.4%

3 財 産

- ①土地（学校、公園など） 2,784,923㎡
 ②建物（学校、図書館など） 980,071㎡
 ③基金（特定の目的のための資金の積立など） 20,121,378千円
 ④有価証券（株券） 3,908,647千円

4 一時借入金の現在額 13,970,000千円

5 市債残高

(単位：千円)

	一般会計	市街地再開発事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	合 計
財政融資資金	58,753,226	0	0	58,753,226
簡易生命保険資金	31,463,719	0	0	31,463,719
郵便貯金資金	1,602,195	0	0	1,602,195
公営企業金融公庫	3,801,357	0	0	3,801,357
市中銀行等	21,726,766	16,200	0	21,742,966
共済組合等	3,334,580	16,100	0	3,350,680
その他	0	0	490,250	490,250
合 計	120,681,843	32,300	490,250	121,204,393

※ その他は、介護保険事業の財政安定化基金債である

6 平成17年度会計別歳入及び歳出決算額

(単位：円)

区 分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額 (純剰余金)
一 般 会 計(1)	102,388,280,993	101,532,989,984	100,043,821,311	1,489,168,673	280,859,223	1,208,309,450
特 別 会 計(2)	77,899,865,940	76,373,919,707	75,601,414,771	772,504,936	98,445,647	674,059,289
内 訳	土地区画整理事業	4,868,757,940	4,382,891,040	4,245,039,454	137,857,586	39,405,939
	国民健康保険事業	33,186,938,000	32,238,570,306	32,078,990,500	159,579,806	159,579,806
	老人保健	24,817,090,000	24,402,774,809	24,607,856,480	△205,081,671	△205,081,671
	市街地再開発事業	178,143,000	178,142,040	177,910,297	231,743	231,743
	介護保険事業	14,848,937,000	15,171,541,512	14,491,618,040	679,923,472	679,923,472
合 計(1)+(2)	180,288,146,933	177,906,909,691	175,645,236,082	2,261,673,609	379,304,870	1,882,368,739
対前年度比較	△19,468,829,596	△17,978,252,390	△17,451,007,151	△527,245,239	20,438,239	△547,683,478

7 平成17年度一般会計歳入及び歳出決算額 (単位：円)

歳入決算額	101,532,989,984	歳出決算額	100,043,821,311
市税	34,684,178,630	議会費	702,911,638
地方譲与税	1,980,612,905	総務費	15,705,819,524
地方交付税	11,296,927,000	民生費	37,067,416,922
分担金及び負担金	1,180,708,247	衛生費	7,618,655,532
使用料及び手数料	2,973,320,536	労働費	45,266,427
国庫支出金	20,892,181,516	農林水産業費	140,092,542
県支出金	4,424,558,675	商工費	814,261,509
財産収入	555,411,703	土木費	13,723,529,551
繰入金	4,026,772,726	消防費	2,740,978,294
繰越金	1,740,081,471	教育費	9,837,137,669
諸収入	1,711,944,558	災害復旧費	0
市債	11,406,100,000	公債費	11,597,751,703
その他	4,661,192,017	諸支出金	50,000,000

8 平成17年度市民1人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

（単位：円）

1人当たり行政経費	318,347
議会費	2,237
総務費	49,977
民生費	117,951
衛生費	24,243
労働費	144
農林水産業費	446
商工費	2,591
土木費	43,669
消防費	8,722
教育費	31,303
災害復旧費	0
公債費	36,905
諸支出金	159

平成18年3月31日現在人口 314,260人（外国人登録人口を含む）

市民1人当たり行政経費 318,347円

市民1人当たり市税負担額 110,368円

那覇市立病院業務の状況

1 事業の概要

主要統計

平成18年9月30日

項 目	単位	実 績
入院患者数	人	81,400
外来患者数	人	127,891
合計患者数	人	209,291
一日平均入院患者数	人	444
一日平均外来患者数	人	1,031
病床利用率	%	94.6%
入院収益	円	2,968,070,265
外来収益	円	1,282,319,624
入院患者一人一日平均収入	円	36,463
外来患者一人一日平均収入	円	10,027
病床数	床	470

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

	区分		予算額	執行額	執行率	備考
第1款		病院事業収益	9,713,809,000	4,579,512,818	47.14%	
	第1項	医業収益	9,331,471,000	4,373,102,209	46.86%	
	第2項	医業外収益	354,799,000	181,607,081	51.19%	
	第3項	特別利益	27,539,000	24,803,528	90.07%	

支 出

(単位：円)

	区分		予算額	執行額	執行率	備考
第1款		病院事業費用	9,563,474,000	4,062,276,456	42.48%	
	第1項	医業費用	9,354,164,000	3,976,781,061	42.51%	
	第2項	医業外費用	116,184,000	55,132,869	47.45%	
	第3項	特別損失	43,126,000	30,362,526	70.40%	
	第4項	予備費	50,000,000	0	0.00%	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

	区分		予算額	執行額	執行率	備考
第1款		資本的収入	1,656,986,000	212,884,000	12.85%	
	第1項	企業債	1,444,100,000	0	0.00%	
	第2項	補助金	1,000	0	0.00%	
	第3項	出資金	212,884,000	212,884,000	100.00%	
	第4項	固定資産売却収入	1,000	0	0.00%	

支 出

(単位：円)

	区分		予算額	執行額	執行率	備考
第1款		資本的支出	2,290,543,000	502,215,593	21.93%	
	第1項	建設改良費	1,450,227,000	50,007,174	3.45%	
	第2項	企業債償還金	330,316,000	154,911,419	46.90%	
	第3項	予備費	10,000,000	0	0.00%	

平成18年度那覇市病院事業損益計算書（上半期）

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：円）

1 医業収益

(1) 入院収益	2,967,665,008	
(2) 外来収益	1,282,091,768	
(3) その他医業収益	<u>116,981,464</u>	4,366,738,240

2 医業費用

(1) 給与費	2,419,044,721	
(2) 材料費	898,960,744	
(3) 経費	602,222,529	
(4) 減価償却費	136,540,000	
(5) 資産減耗費	116,522	
(6) 研究研修費	<u>15,817,668</u>	<u>4,072,702,184</u>

医業利益

294,036,056

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	520,602	
(2) 他会計補助金	0	
(3) 補助金	0	
(4) 負担金交付金	152,829,000	
(5) その他医業外収益	<u>26,952,442</u>	180,302,044

4 医業外費用

(1) 支払利息	55,132,869	
(2) 雑損失	<u>0</u>	<u>55,132,869</u>
		<u>125,169,175</u>

経常利益

419,205,231

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	9,887,750	
(2) その他特別利益	<u>14,915,000</u>	24,802,750

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	15,436,276	
(2) その他特別損失	<u>14,900,000</u>	<u>30,336,276</u>
		<u>△5,533,526</u>

上半期純利益

413,671,705

上半期末処分利益剰余金

413,671,705

平成18年度那覇市病院事業貸借対照表（上半期）

（平成18年9月30日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	1,348,246,798	
ロ 建 物	8,542,105,663	
減価償却累計額	<u>3,783,135,704</u>	4,758,969,959
ハ 構 築 物	203,205,385	
減価償却累計額	<u>158,933,820</u>	44,271,565
ニ 器 械 備 品	3,610,052,795	
減価償却累計額	<u>2,256,215,483</u>	1,353,837,312
ホ 車 両	4,230,000	
減価償却累計額	<u>2,915,320</u>	1,314,680
ヘ 建設仮勘定	<u>457,800</u>	
有形固定資産合計		7,507,098,114
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権	<u>2,413,600</u>	
無形固定資産合計		2,413,600
(3) 投資		
イ 投資有価証券	<u>297,297,000</u>	
投資合計		<u>297,297,000</u>
固定資産合計		7,806,808,714
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,003,464,269	
(2) 未 収 金	1,546,395,947	
(3) 貯 蔵 品	31,458,939	
(4) 前 払 金	12,489,233	
(5) その他流動資産	<u>79,334,320</u>	
流動資産合計		<u>3,673,142,708</u>
資 産 合 計		<u><u>11,479,951,422</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
イ 退職給与引当金	495,380,653	
ロ 修繕引当金	<u>56,685,215</u>	
固定負債合計		552,065,868
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	114,750,617	
(2) 預 り 金	32,807,084	
(3) その他流動負債	<u>8,669,784</u>	

流動負債合計	156,227,485
負債合計	708,293,353

資 本 の 部

5 資 本 金		
(1) 自己資本金	8,438,882,626	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	2,362,853,259	
借入資本金合計	2,362,853,259	
資本金合計		10,801,735,885
6 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	2,896,506,498	
ロ 県補助金	6,153,000	
ハ 受贈財産評価額	179,770,060	
資本剰余金合計	3,082,429,558	
(2) 利益剰余金		
イ 上半期純利益	413,671,705	
ロ 繰越未処理欠損金	3,526,179,079	
欠損金合計	3,112,507,374	
剰余金合計		△30,077,816
資本合計		10,771,658,069
負債資本合計		11,479,951,422

3 企業債及び一時借入金の残高
企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	2,060,399,633	0	147,550,628	1,912,849,005
沖縄県労働金庫		0		
コザ信用金庫		0		
郵便貯金資金	44,893,794	0		44,893,794
公営企業金融公庫	412,471,251	0	7,360,791	405,110,460
計	2,517,764,678	0	154,911,419	2,362,853,259

一時借入金

なし

那覇市上下水道局業務の状況（水道事業）

1 事業の概要

主要統計

平成 18 年 9 月 30 日現在

項 目	単位	実 績
給水人口	人	313,437
給水戸数	戸	144,531
給水栓数	栓	90,961
総配水量	m3	16,818,636
一日平均配水量	m3	109,926
一日最大配水量	m3	120,621
有収水量	m3	16,043,653
有収率	%	95.39

水道料金調定・収納状況

平成 18 年 9 月 30 日現在
(税込)

予算額（円）	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）	未納額（円）
8,100,261,000	3,871,516,877	2,618,455,367	67.63	1,253,061,510

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出
収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第 1 款		水道事業収益	8,522,629,000	4,097,650,383	48.08%	
	第 1 項	営業収益	8,412,147,000	4,022,714,093	47.82%	
	第 2 項	営業外収益	65,629,000	29,957,079	45.65%	
	第 3 項	特別利益	44,853,000	44,979,211	100.28%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第 1 款		水道事業費用	8,308,911,500	2,742,406,326	33.01%	
	第 1 項	営業費用	7,814,469,500	2,550,480,688	32.64%	
	第 2 項	営業外費用	423,864,000	190,906,404	45.04%	
	第 3 項	特別損失	50,578,000	1,019,234	2.02%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出
収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第 1 款		資本的收入	682,303,000	47,730,275	7.00%	
	第 1 項	企業債	37,400,000	37,400,000	100.00%	
	第 2 項	補助金	285,500,000	0	0.00%	
	第 3 項	出資金	18,226,000	0	0.00%	
	第 4 項	固定資産売却代金	10,330,000	10,330,275	100.00%	
	第 5 項	その他資本収入	330,847,000	0	0.00%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第 1 款		資本的支出	3,867,431,000	619,867,416	16.03%	
	第 1 項	建設改良費	3,106,280,000	317,733,312	10.23%	
	第 2 項	企業債償還金	552,094,000	302,134,104	54.73%	
	第 3 項	投資	204,056,000	0	0.00%	
	第 4 項	その他資本的支出	1,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

平成18年度損益計算書（上半期）

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：円）

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,687,614,817		
(2) その他営業収益	<u>148,251,006</u>	3,835,865,823	
2 営 業 費 用			
(1) 配 水 費	1,901,272,788		
(2) 給 水 費	126,314,215		
(3) 漏 水 防 止 費	22,698,535		
(4) 業 務 費	158,703,090		
(5) 総 係 費	306,195,254		
(6) 減 価 償 却 費	452,227,000		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>60,554,000</u>	<u>3,027,964,882</u>	
営 業 利 益			807,900,941
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,422,918		
(2) 土地物件収益	21,946,318		
(3) 雑 収 益	<u>3,807,540</u>	29,176,776	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	190,871,362		
(2) 雑 支 出	<u>35,042</u>	<u>190,906,404</u>	<u>△161,729,628</u>
経 常 利 益			646,171,313
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	44,852,757		
(2) 過年度損益修正益	<u>120,438</u>	44,973,195	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>970,714</u>	<u>970,714</u>	<u>44,002,481</u>
上 半 期 純 利 益			690,173,794
前年度繰越利益剰余金			<u>617,062,860</u>
上半期末処分利益剰余金			<u><u>1,307,236,654</u></u>

平成18年度貸借対照表（上半期）

（平成18年9月30日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土 地	1,112,564,008	
ロ建 物	1,035,902,862	
減価償却累計額	<u>527,593,723</u>	508,309,139
ハ構 築 物	32,992,822,634	
減価償却累計額	<u>10,025,431,931</u>	22,967,390,703
ニ機 械 及 び 装 置	2,732,910,733	
減価償却累計額	<u>1,896,181,112</u>	836,729,621
ホ車 両 運 搬 具	28,394,462	
減価償却累計額	<u>21,659,104</u>	6,735,358
ヘ工具器具及び備品	308,229,188	
減価償却累計額	<u>196,001,080</u>	112,228,108
ト建 設 仮 勘 定		<u>484,143,276</u>
有形固定資産合計		26,028,100,213
(2)無形固定資産		
イ電 話 加 入 権		<u>913,300</u>
無形固定資産合計		913,300
(3)投 資		
イそ の 他 投 資	<u>55,183,032</u>	
投資合計		<u>55,183,032</u>
固定資産合計		26,084,196,545

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金	4,283,287,631	
(2)未 収 金	1,457,703,257	
(3)貯 蔵 品	39,358,113	
(4)前 払 金	821,328,550	
(5)その他流動資産	<u>107,589,513</u>	
流動資産合計		<u>6,709,267,064</u>
資産合計		<u>32,793,463,609</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)引 当 金		
イ退職給与引当金	8,252,535	
ロ修繕引当金	<u>348,930,689</u>	357,183,224
(2)その他固定負債		<u>44,852,757</u>
固定負債合計		402,035,981

4 流 動 負 債

(1)未 払 金	3,880,793	
----------	-----------	--

(2)前 受 金	9,439,398	
(3)預 り 金	82,356,013	
(4)その他流動負債	<u>187,634,589</u>	
流動負債合計		<u>283,310,793</u>
負債合計		685,346,774

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1)自 己 資 本 金	5,251,520,092		
(2)借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	<u>8,183,331,078</u>		
借入資本金合計	<u>8,183,331,078</u>		
資 本 金 合 計			13,434,851,170
6 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	591,126,428		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	13,479,144,216		
ハ 寄 附 金	70,000,000		
ニ 工 事 負 担 金	1,696,004,039		
ホ 補 償 金	<u>166,663,131</u>		
資本剰余金合計	16,002,937,814		
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	716,991,197		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	646,100,000		
ハ 上 半 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,307,236,654</u>		
利益剰余金合計	<u>2,670,327,851</u>		
剰 余 金 合 計			<u>18,673,265,665</u>
資 本 合 計			<u>35,108,116,835</u>
負債資本合計			<u>32,793,463,609</u>

3 企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	5,351,678,157	0	151,823,483	5,199,854,674
公営企業金融公庫	3,096,387,025	37,400,000	150,310,621	2,983,476,404
計	8,448,065,182	37,400,000	302,134,104	8,183,331,078

一時借入金
な し

那覇市上下水道局業務の状況（下水道事業）

1 事業の概要

主要統計

平成 18 年 9 月 30 日現在

項 目	単位	実 績
使用人口	人	279,656
使用世帯数	戸	114,332
検針栓数	栓	80,261
総排水量	m3	12,735,287
有収水量	m3	12,735,265
有収率	%	100%

下水道料金調定・収納状況

平成 18 年 9 月 30 日現在
(税込)

予算額（円）	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）	未納額（円）
3,384,317,000	1,634,868,298	1,043,039,050	63.79	591,829,248

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出
収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第1款		下水道事業収益	4,009,779,000	1,905,800,527	47.52%	
	第1項	営業収益	3,385,611,000	1,635,099,398	48.29%	
	第2項	営業外収益	624,166,000	267,798,449	42.90%	
	第3項	特別利益	2,000	2,902,680	1,451.34%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第1款		下水道事業費用	3,882,964,000	1,033,181,884	26.60%	
	第1項	営業費用	3,073,971,000	652,901,760	21.23%	
	第2項	営業外費用	793,834,000	378,174,176	47.63%	
	第3項	特別損失	5,159,000	2,105,948	40.82%	
	第4項	予備費	10,000,000	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出
収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第1款		資本的收入	2,877,445,000	649,547,700	22.57%	
	第1項	企業債	979,100,000	65,800,000	6.72%	
	第2項	補助金	961,815,000	217,315,000	22.59%	
	第3項	出資金	726,814,000	363,408,000	50.00%	
	第4項	その他資本収入	5,660,000	3,024,700	53.43%	
	第5項	他会計からの長期 借入金	204,056,000	0	0.00%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	備 考
第1款		資本的支出	3,641,550,000	1,021,216,306	28.04%	
	第1項	建設改良費	2,465,494,000	480,812,488	19.50%	
	第2項	企業債償還金	1,158,856,000	537,196,818	46.35%	
	第3項	投資	12,200,000	3,207,000	26.28%	
	第4項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

平成18年度損益計算書 (上半期)

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:円)

1 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	1,557,216,673		
(2) その他営業収益	<u>231,100</u>	1,557,447,773	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	47,603,401		
(2) ポ ン プ 場 費	10,222,712		
(3) 排 水 設 備 費	33,671,892		
(4) 業 務 費	511,031,276		
(5) 総 係 費	53,115,095		
(6) 減 価 償 却 費	311,999,000		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>1,000</u>	<u>967,644,376</u>	
営 業 利 益			589,803,397
3 営 業 外 収 益			
(1) 他会計負担金	250,182,000		
(2) 雑 収 益	<u>16,812,242</u>	266,994,242	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	<u>378,174,176</u>	<u>378,174,176</u>	<u>△111,179,934</u>
経 常 利 益			478,623,463
5 特 別 利 益			
(2) 過年度損益修正益	<u>2,764,462</u>	2,764,462	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,005,673</u>	<u>2,005,673</u>	<u>758,789</u>
上 半 期 純 利 益			479,382,252
前年度繰越利益剰余金			<u>230,226,041</u>
上半期末処分利益剰余金			<u>709,608,293</u>

平成18年度貸借対照表（上半期）

（平成18年9月30日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土 地	307,298,266	
ロ建 物	93,386,558	
減価償却累計額	<u>3,312,654</u>	90,073,904
ハ構 築 物	33,848,732,517	
減価償却累計額	<u>584,282,559</u>	33,264,449,958
ニ機 械 及 び 装 置	315,832,972	
減価償却累計額	<u>19,661,159</u>	296,171,813
ホ車 両 運 搬 具	1,317,614	
減価償却累計額	<u>340,315</u>	977,299
ヘ工具器具及び備品	17,253,879	
減価償却累計額	<u>3,498,000</u>	13,755,879
ト建 設 仮 勘 定	<u>859,963,448</u>	
有形固定資産合計		34,832,690,567
(2)無 形 固 定 資 産		
イ施 設 利 用 権	<u>4,529,654,094</u>	
無形固定資産合計		4,529,654,094
(3)投 資		
イ長 期 貸 付 金	<u>11,852,244</u>	
投 資 合 計		<u>11,852,244</u>
固 定 資 産 合 計		39,374,196,905

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金	536,272,182	
(2)未 収 金	622,263,415	
(3)前 払 金	215,246,020	
(4)その他流動資産	<u>45,772,754</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,419,554,371</u>
資 産 合 計		<u>40,793,751,276</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)引 当 金	<u>14,339,447</u>	
固 定 負 債 合 計		14,339,447

4 流 動 負 債

(1)未 払 金	180,113,554	
(2)預 り 金	15,725,174	
(3)その他流動負債	<u>78,594,050</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>274,432,778</u>
負 債 合 計		288,772,225

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1)自 己 資 本 金		5,118,914,848	
(2)借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	14,126,715,478		
借入資本金合計		14,126,715,478	
資 本 金 合 計			19,245,630,326
6 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	149,371,847		
ロ 補 償 金	20,387,368,585		
資本剰余金合計		20,536,740,432	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	13,000,000		
ロ 上 半 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	709,608,293		
利益剰余金合計		722,608,293	
剰 余 金 合 計			21,259,348,725
資 本 合 計			40,504,979,051
負 債 資 本 合 計			40,793,751,276

3 企業債及び一時借入金の残高
企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	8,774,355,621	0	237,198,513	8,537,157,108
公営企業金融公庫	7,137,056,907	65,800,000	223,193,007	6,979,663,900
簡易生命保険積立金	5,071,084,254	0	0	5,071,084,254
琉球銀行	2,000,000	0	0	2,000,000
計	20,984,496,782	65,800,000	460,391,520	20,589,905,262

一時借入金
な し

公 告

那覇市公告第101号

平成18年11月20日

掲 示 済

住民票の職権消除の公示について

住民票の職権消除の通知を受けるべき者の住所又は居所が明らかでないため、住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第4項の規定により公示する。

那覇市長 翁 長 雄 志

（ 別紙省略 ）

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第22号

平成18年10月30日

掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市下水道条例第16条第2項の規定に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 松本 親

指定（登録）番号	第 196 号
指定工事店名	有限会社 環設備工業
営業所所在地	那覇市安謝1丁目18番5号
代表者名	高安 和男
指定の有効期間	平成17年 4月 1日 平成22年 3月31日
異動年月日	平成18年10月16日
異動事由	住所の変更

指定（登録）番号 第 338 号
 指定工事店名 田中工業
 営業所所在地 那覇市字宇栄原869-2
 代表者名 伊良部 盛次
 指定の有効期間 平成14年12月13日
 平成22年 3月31日
 異動年月日 平成18年10月26日
 異動事由 住所および責任技術者の変更

那覇市上下水道局告示第23号

平成18年11月9日

掲 示 済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の休止について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第10条第2号の規定に基づき、別紙のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 松本 親

那覇市上下水道局給水装置工事事業者休止名簿

登録 番号	事 業 者 名	事業者の所在地	代 表 者	休止年月日
333	株式会社 当野土建	那覇市壺川 2丁目6番地18	當野 幸隆	平成18年 11月7日

那覇市上下水道局告示第24号

平成18年11月17日

掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市下水道条例第16条第2項の規定に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 松本 親

指定（登録）番号 第 1 1 8 号
指定工事店名 国和設備工業株式会社
営業所所在地 那覇市港町3丁目7番58号
代表者名 田原 勲
指定の有効期間 平成18年4月 1日
平成23年3月31日
異動年月日 平成18年8月29日
異動事由 代表者の変更

指定（登録）番号 第 3 0 3 号
指定工事店名 株式会社琉球冷機
営業所所在地 那覇市字銘苅293番地1
代表者名 川平 明
指定の有効期間 平成18年4月 1日
平成23年3月31日
異動年月日 平成18年9月22日
異動事由 代表者の変更

上下水道局公告

那覇市上下水道局公告第9号
平成18年12月1日

平成19・20年度那覇市上下水道局発注水道施設工事等の競争入札参加資格取得申請の受付について

平成19・20年度那覇市上下水道局発注水道施設工事等の競争入札参加資格取得申請の受付を次のとおり行います。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 松本 親

1 対象業種及び要件

(1) 水道施設工事

ア 建設業法第3条第1項に規定する「水道施設工事業」及び「管工事業」の建設業の許可を受け、2業種とも建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けている者であること。

イ 本局より「那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者」の指定を受けている者であること。

(2) 水道材料購入

ア メーカーと代理店又は特約店の契約を結んでいる者であること。

イ 現在、本島内において営業している者であること。

(3) 漏水調査業務

ア 県内で漏水調査業務を実施している者であること。

イ 本店の所在地が本島内で沖縄市以南であること。又は、那覇市内に支店等がある者であること。

なお、(1) ～ (3)の対象業種に係るその他の要件の詳細については、那覇市上下水道局入札参加資格取得申請要領に定める。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められた者にあつては、その事実があった後2年を経過していること。

3 申請書類等（本局様式）及び申請要領の配付期間

平成18年12月18日(月)～平成19年1月19日(金)

4 受付期間

平成18年1月4日(木)～平成19年1月31日(水)

午前9時～午前11時30分、午後1時～午後4時30分

（ただし土曜日、日曜日、祝祭日を除く。）

5 配付場所及び受付場所

那覇市上下水道局 上下水道部 契約検査課 契約係
（那覇市上下水道局3階）

※受付は全て持参の上面談審査になります。

（郵送による受付はいたしません。）

6 申請書類

那覇市上下水道局入札参加資格取得申請要領による。

7 問い合わせ先

那覇市上下水道局 上下水道部 契約検査課 契約係
電話番号 098-854-8010（内線228）

教育委員会訓令

那覇市教育委員会訓令第3号

平成18年11月16日

施 行 済

那覇市教育委員会職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市教育委員会
委員長 仲村渠良雄

那覇市教育委員会職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令

那覇市教育委員会職員安全衛生管理規程（昭和61年那覇市教育委員会訓令第1号）の一部を次のように改正する。

第5条に次の2項を加える。

- 2 前項の総括安全衛生管理者を補佐し、総括安全衛生管理者に事故があるとき又は総括安全衛生管理者が欠けたときその職務を代理させるため、総括安全衛生管理代理者を置く。
- 3 総括安全衛生管理者には生涯学習部長を、総括安全衛生管理代理者には総務課長をもって充てる。

付 則

この訓令は、平成18年11月16日から施行する。